



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6372-2331

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日 配当支払開始予定日 令和元年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績 (平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	222,668	6.9	12,772	6.2	9,885	△27.8	5,886	△22.7
31年3月期第2四半期	208,325	10.9	12,022	4.6	13,699	16.3	7,615	△8.1

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 △3,638百万円(-%) 31年3月期第2四半期 3,662百万円(△79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	36.09	32.67
31年3月期第2四半期	45.86	41.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	832,748	166,687	18.8
31年3月期	845,821	171,830	19.1

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 156,203百万円 31年3月期 161,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	19.00	—	9.00	28.00
2年3月期	—	13.50	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	11.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和2年3月期の連結業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	444,800	4.3	25,800	8.3	22,100	△1.5	12,200	0.5
								74.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	171,459,479株	31年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	8,362,036株	31年3月期	8,361,856株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	163,097,584株	31年3月期2Q	166,044,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護政策の影響をうけて各国が内向きとなる中、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や地政学的リスクの高まりなどにより不透明感が長引き、為替の動向も円高基調で推移いたしました。また、わが国経済におきましても、引き続き回復基調で推移したとはいえ、消費増税の影響が今後表面化していく状況の中、やはり先行き不透明感は継続しております。医療機器、医薬品業界におきましては、本年10月の薬価改定ののち、来年4月にも改定が控えるという厳しい状況にあります。このような状況下においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期に引き続き医療関連事業、医薬関連事業が堅調に推移したことにより前年同期比6.9%増加の2,226億68百万円となりました。利益面におきましては、本年10月の薬価改定を控えた買い控え、および買い控え対策としての先行値引きの影響や、ユーロ、人民元を中心とした為替の影響もありましたが、主要製品の販売が引き続き好調に推移したことや、10月の消費増税を控えての透析装置類のかけこみ需要などもあり、営業利益は前年同期比6.2%増加の127億72百万円となりました。経常利益に関しては、前年同期は16億20百万円の為替差益の計上がありましたが、当第2四半期は29億55百万円の為替差損を計上したことから45億76百万円のマイナス影響となり、前年同期比27.8%減少の98億85百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比22.7%減少の58億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、医療費抑制策に加えて、企業間競争が激化し、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品において堅調に推移いたしました。特に透析装置においては消費増税に伴う特需により、売上高が大幅に伸びました。なお、心臓外科関連製品においては植込み型補助人工心臓 HeartMate 3の上市に伴い、現行品の HeartMate II の出荷数を調整したことにより、当四半期は一時的に低迷しましたが、今後は堅調に推移する予定です。医薬営業部門では、デクスメトミジン塩酸塩注射液の「集中治療における人工呼吸中及び離脱後の鎮静」に対する効能・効果、用法・用量の追加承認に伴い、大学・基幹病院で先発品からの切り替えの動きが活発化しており、また、ニプロESファーマ株式会社の営業部門を統合し、医薬品卸との連携効果により、経口・外用剤が調剤薬局を中心に伸びました。さらにDPC病院においては、先発品からの切り替えとともに他社後発品からの切り替えも増加しました。再生医療関連では、脊髄損傷の治療用再生医療等製品「ヒト(自己)骨髄由来間葉系幹細胞(販売名:ステミラック®注)の供給を開始いたしました。

海外販売は、世界各地での積極的な販売活動を継続し、ダイアライザ・透析装置をはじめとする主力商品の売上を順調に伸ばし、販売拡大を図りました。当期は、7月にマレーシアのクアラルンプールで開催された腎臓病学会、9月に中国の杭州で開催された中華医学会腎臓病学分会、ペルーのリマで開催された中南米腎臓学会、マレーシアのクアタンのクアンタンで開催された透析学会等、海外の主要学会・展示会に積極的に参加、ニプロブランドの浸透に注力いたしました。

各地で進めている自社透析センターの開設について、10月にペルー、11月にタイで開設、今後とも中南米を始めインドやアフリカでも開設を進めます。また、医療従事者向けトレーニングセンターにつきましても、当期は中国に4カ所、パキスタン、アラブ首長国連邦でそれぞれ1カ所の計6カ所を新規開設しました。今後も各地で最適な治療を提供するとともに、不足している医療技術者の育成の場となる透析センター・トレーニングセンターの開設を推進してまいります。また、7月には米国食品医薬品局（FDA）より、透析装置Surdial DXが待望の販売承認を取得、米国透析装置市場に参入し、ダイアライザ等透析関連製品のさらなる販売拡大を図ります。販売拠点についても、ブラジルのリオデジャネイロ、ブラジリアの2カ所および中国雲南省 昆明に営業事務所、江西省 九江に駐在員事務所を開設し、直販体制の強化も継続しております。これからもこれらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に呼応することで、顧客満足の上昇に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外生産拠点につきましては、9月にベトナム工場の開所式を行い、10月から商用生産を開始いたしました。インド工場のダイアライザ生産ラインは2ライン稼働体制になり、さらに引き続き2ラインの新設に着手しております。中国合肥工場では2022年度に4ライン体制を構築するべく、現在準備を進めております。今後も拡大が予想される需要にこたえるべく、引き続きダイアライザの生産体制を増強してまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5.3%増加の1,682億16百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および処方設計も含めた開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

また、医薬品製造部門においては、ニプロファーマ(株)は、前期に取得した埼玉県春日部市と川越市の医薬品製造工場に加え、本年4月に田辺製薬吉城工場(株)の全株式を取得し、ニプロファーマ飛騨工場(株)として操業を開始し、売上高、利益が増大いたしました。さらに、ベトナム工場において、前年度から受託製造を開始した製品が本格製造となり、売上高の増大に貢献いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比17.4%増加の356億56百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、医薬用デバイスおよびキット商品のグローバル販売、ワンストップソリューションによるガラス部材とその他部材の組み合わせによる高機能、高付加価値製品の販売活動を行いました。また、ユーザーニーズを具現化することでユーザーに求められる商品を輩出すべく商品の開発を継続いたしました。製造においては、海外・国内ともに自動化の推進と全数カメラ検査による品質の向上とコストダウンを行ってまいりました。

海外販売においては、世界的にガラス生地管の需要が高まり、フランス・アメリカ・インドでガラス生地管の輸出販売を含む売上高が増加いたしました。医薬用容器の販売については、ドイツにおけるシリンジ販売が大きく牽引し、今後はワクチン市場、バイオ製剤に特化したハイグレード製品を中心に生産能力の増強を行ってまいります。中国では、伝統医薬市場向けの内服液瓶が大幅に伸長しました。また、高品質な製品の安定供給を行うため、本年5月、河南省安陽の新基準容器製造工場の開所式を行いました。

国内販売においては、海外向けバイアルは低迷しましたが、下半期は新規獲得に注力いたします。一方、生地管と魔法瓶の販売は回復してきております。びわこ工場においては、ゴム栓の商用生産を開始し、引き続き品質向上、徹底した効率化、合理化を推進し、市場の要望に応じてまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2.5%増加の187億12百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が81百万円(前期比434.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,327億48百万円で、前連結会計年度末に比べ130億73百万円の減少となりました。このうち流動資産は209億62百万円の減少、固定資産は78億89百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が264億10百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)が90億17百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,660億60百万円で、前連結会計年度末に比べ79億30百万円の減少となりました。このうち流動負債は124億30百万円の減少、固定負債は45億円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が120億66百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、リース債務(長期)が22億36百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,666億87百万円で、前連結会計年度末に比べ51億42百万円の減少となりました。このうち株主資本は44億20百万円の増加、その他の包括利益累計額は97億6百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.3%減少し、18.8%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて245億29百万円減少し、957億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は152億81百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費が182億40百万円、税金等調整前四半期純利益が99億21百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が67億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は352億32百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が35億16百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が305億52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は23億17百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が326億50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が547億14百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、最近の業績および当社グループを取り巻く経営環境の状況等を踏まえ、令和元年8月8日発表時の令和2年3月期の連結業績予想の見直しを行っております。

主な見直しの理由につきましては、想定為替レートを1ドル110円から108円に、1ユーロ125円から120円に、その他中国人民元等を円高方向に見直したことによるものです。また、下半期は消費増税とそれに伴う薬価改定の影響もあり、さらに世界経済も益々先行き不透明感を増していることから、上半期の実績を踏まえて判断したものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,438	103,027
受取手形及び売掛金	148,970	150,941
商品及び製品	95,103	97,154
仕掛品	12,347	13,717
原材料及び貯蔵品	30,474	32,822
その他	27,867	25,443
貸倒引当金	△1,248	△1,117
流動資産合計	442,953	421,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,205	234,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,317	△110,683
建物及び構築物(純額)	114,887	123,904
機械装置及び運搬具	273,467	285,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193,732	△202,193
機械装置及び運搬具(純額)	79,734	83,088
土地	36,480	46,504
リース資産	5,303	7,469
減価償却累計額	△3,069	△3,438
リース資産(純額)	2,233	4,031
建設仮勘定	36,638	22,358
その他	59,620	62,580
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,112	△47,500
その他(純額)	14,508	15,080
有形固定資産合計	284,483	294,967
無形固定資産		
のれん	19,327	17,786
リース資産	3,669	4,650
その他	16,401	15,042
無形固定資産合計	39,398	37,479
投資その他の資産		
投資有価証券	61,365	55,503
繰延税金資産	11,335	14,634
その他	9,107	10,956
貸倒引当金	△2,822	△2,783
投資その他の資産合計	78,986	78,311
固定資産合計	402,867	410,757
資産合計	845,821	832,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,646	68,155
短期借入金	139,297	127,230
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	3,600	4,200
リース債務	1,693	2,148
未払金	17,499	12,260
未払役員賞与	388	—
未払法人税等	5,350	4,439
賞与引当金	4,506	7,269
役員賞与引当金	125	282
設備関係支払手形	7,931	8,434
その他	24,237	22,426
流動負債合計	274,277	261,847
固定負債		
社債	11,400	13,500
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	349,112	349,009
リース債務	5,034	7,271
繰延税金負債	204	95
退職給付に係る負債	5,101	5,419
役員退職慰労引当金	703	647
訴訟損失引当金	147	162
その他	3,008	3,107
固定負債合計	399,712	404,213
負債合計	673,990	666,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	—	1
利益剰余金	90,719	95,138
自己株式	△10,826	△10,826
株主資本合計	164,291	168,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,173	△11,308
繰延ヘッジ損益	△54	△83
為替換算調整勘定	2,625	△975
退職給付に係る調整累計額	△199	△140
その他の包括利益累計額合計	△2,802	△12,508
非支配株主持分	10,341	10,484
純資産合計	171,830	166,687
負債純資産合計	845,821	832,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	208,325	222,668
売上原価	144,380	155,947
売上総利益	63,944	66,720
販売費及び一般管理費	51,922	53,948
営業利益	12,022	12,772
営業外収益		
受取利息	339	435
受取配当金	908	894
為替差益	1,620	—
持分法による投資利益	45	29
その他	1,014	1,083
営業外収益合計	3,928	2,442
営業外費用		
支払利息	1,455	1,824
為替差損	—	2,955
その他	796	548
営業外費用合計	2,251	5,329
経常利益	13,699	9,885
特別利益		
固定資産売却益	70	44
投資有価証券売却益	—	213
国庫補助金	557	4
その他	—	2
特別利益合計	627	265
特別損失		
固定資産除却損	78	59
固定資産圧縮損	114	—
製品補償費用	19	—
訴訟関連費用	38	76
その他	306	93
特別損失合計	557	229
税金等調整前四半期純利益	13,769	9,921
法人税、住民税及び事業税	5,388	4,583
法人税等調整額	646	△811
法人税等合計	6,034	3,771
四半期純利益	7,735	6,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,615	5,886

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	7,735	6,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,432	△6,135
繰延ヘッジ損益	19	△28
為替換算調整勘定	△7,407	△3,565
退職給付に係る調整額	31	59
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	△119
その他の包括利益合計	△4,073	△9,788
四半期包括利益	3,662	△3,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,728	△3,819
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,769	9,921
減価償却費	16,411	18,240
減損損失	70	—
のれん償却額	1,742	1,556
持分法による投資損益(△は益)	△45	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	△128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	198	345
受取利息及び受取配当金	△1,247	△1,329
支払利息	1,455	1,824
為替差損益(△は益)	851	2,050
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△213
国庫補助金	△557	△4
固定資産圧縮損	114	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,853	△3,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,276	△6,795
仕入債務の増減額(△は減少)	5,764	△173
その他の資産の増減額(△は増加)	△249	1,713
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,142	△3,118
その他の損益(△は益)	△0	△425
小計	23,928	20,242
利息及び配当金の受取額	1,266	1,413
利息の支払額	△1,416	△1,744
その他の収入	394	372
その他の支出	△199	△157
法人税等の支払額	△4,314	△4,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,659	15,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,203	△1,760
定期預金の払戻による収入	2,577	3,516
投資有価証券の取得による支出	△140	△66
投資有価証券の売却による収入	112	345
子会社株式の取得による支出	△61	△2,344
関連会社株式の取得による支出	△1,352	△783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,246
事業譲受による支出	△72	—
子会社出資金の払込による支出	—	△2,193
固定資産の取得による支出	△33,089	△30,552
固定資産の売却による収入	339	745
固定資産の除却による支出	△4	△16
設備投資助成金の受入による収入	1,580	278
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,734	△1,269
貸付けによる支出	△523	△23
貸付金の回収による収入	0	139
その他の支出	—	△2
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,572	△35,232

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,481	11,503
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	64,920	32,650
長期借入金の返済による支出	△33,178	△54,714
社債の発行による収入	—	2,989
社債の償還による支出	△615	△300
自己株式の売却による収入	150	0
自己株式の取得による支出	△3,012	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△629	△1,096
配当金の支払額	△1,831	△1,468
非支配株主への配当金の支払額	△36	△36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△111	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,175	△2,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,879	△2,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383	△24,529
現金及び現金同等物の期首残高	135,599	120,310
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,056	95,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	159,686	30,375	18,247	208,309	15	208,325	—	208,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,332	8,478	2,389	15,200	706	15,907	△15,907	—
計	164,018	38,854	20,637	223,510	721	224,232	△15,907	208,325
セグメント利益	18,959	4,281	323	23,564	40	23,604	△11,582	12,022

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11,582百万円には、未実現利益の調整額△1,199百万円、本社費用△10,382百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	168,216	35,656	18,712	222,586	81	222,668	—	222,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,060	9,275	2,736	15,072	768	15,841	△15,841	—
計	171,277	44,932	21,449	237,659	850	238,509	△15,841	222,668
セグメント利益	19,178	6,085	502	25,766	92	25,859	△13,087	12,772

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△13,087百万円には、未実現利益の調整額△1,797百万円、本社費用△11,289百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。